

# 神戸市行財政改革 2020 の取組み状況

平成 28～令和 2 年度における取組み実績（総括）

## 1 「神戸市行財政改革 2020」（平成 28 年 3 月策定）の概要

「神戸市行財政改革 2020」は、平成 28 年度（2016 年度）から令和 2 年度（2020 年度）の 5 年間を計画期間として、「神戸 2020 ビジョン」の実効性を担保し、市民サービスの質の向上をはかるため、以下の基本指針に基づき、改革の取組みを進めた。

### ◆行政運営の指針

- ① 組織の最適化
- ② 行政経営システムの改革
- ③ 公営企業・外郭団体等の改革
- ④ 市民本位の行政サービスの提供

### ◆財政運営の指針

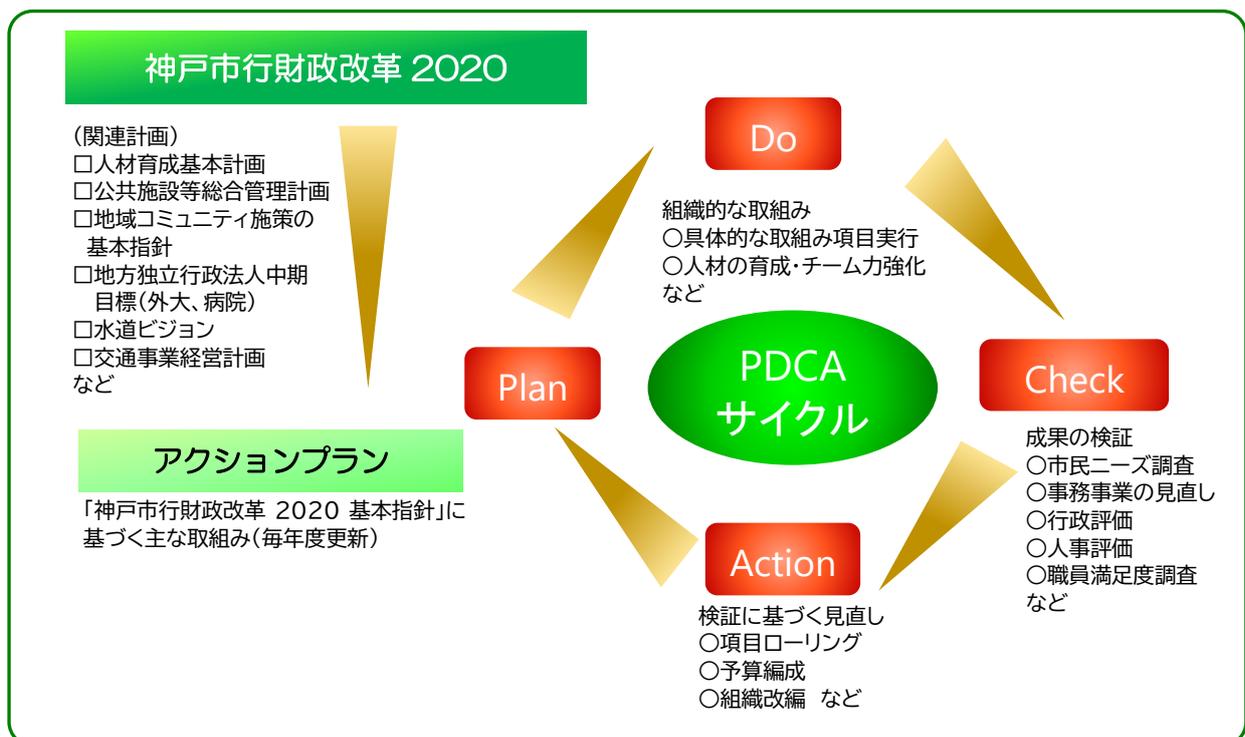
- ① 財政の健全化と透明性の向上
- ② 歳入の確保
- ③ 歳出の見直し
- ④ 公有財産の適正管理

<「神戸市行財政改革 2020」の目指す成果（主なもの）>

- (1) 「神戸 2020 ビジョン」に掲げる施策の推進と財政の健全性の維持
- (2) 行政サービスの質（クオリティ）の向上
- (3) 業務効率の向上による重点施策への人員・財源の再配分（選択と集中）
- (4) 神戸市役所の組織力の強化と職員の資質・スキルの向上

## 2 計画の構成と進行管理

「神戸市行財政改革 2020」の基本指針に基づく具体的な取組みは、「アクションプラン」としてとりまとめて、その進行管理のために、毎年度 PDCA を実施して取組みの成果の検証を行い、項目の見直しや改善を行った。



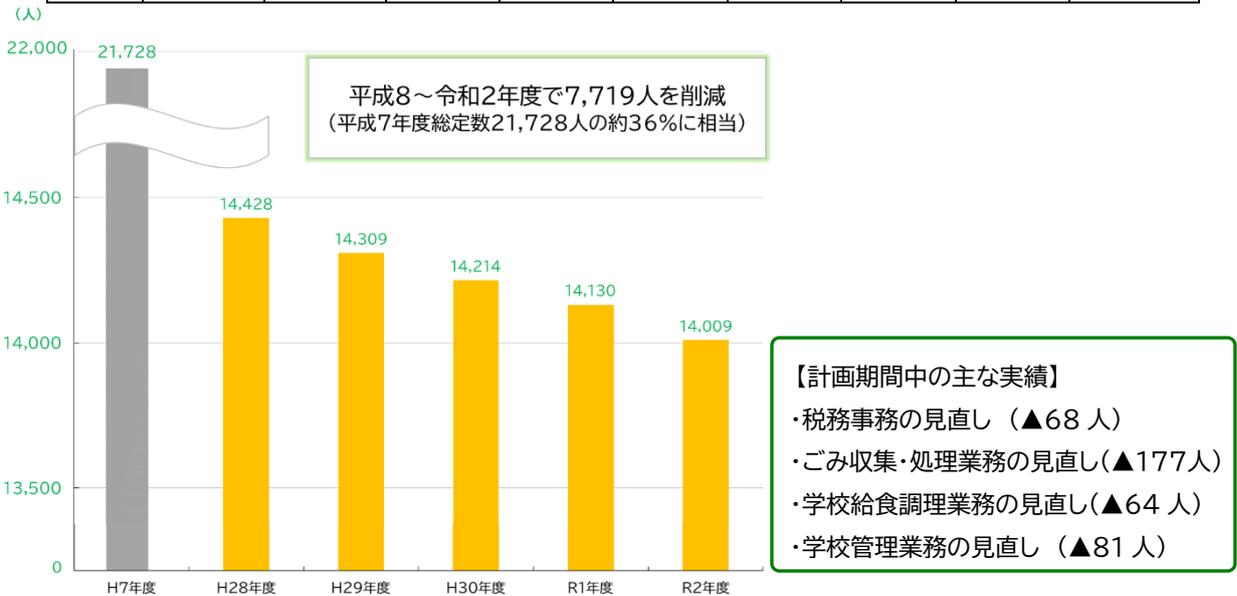
### 3. 計画期間中（平成 28～令和 2 年度）の主な実績

#### 1. 職員総定数の削減

平成 28～令和 2 年度 529 人を削減（県費負担教員権限移譲分を除く）

○職員総定数の削減の推移

	7年度	8~27年度	行財政改革 2020					計	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
削減数	—	▲7,190人	▲110人	▲119人	▲95人	▲84人	▲121人	▲529人	▲7,719人
総定数	21,728人	14,538人	14,428人	14,309人	14,214人	14,130人	14,009人	—	

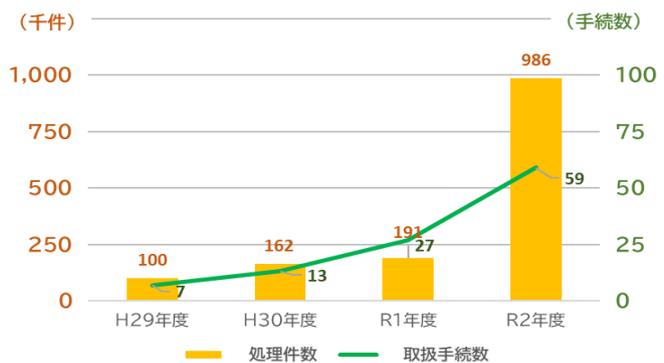


#### 2. 行政事務センターの開設

平成 29 年 6 月に「行政事務センター」を開設し、順次取扱業務を拡大

○行政事務センターの概要

市民サービスの向上、業務効率化及び職員の負担軽減を図るため、申請の受付・入力作業等の処理や市民からの電話の問合せへの対応業務などを集中的に処理する目的で設置し、民間事業者へ運営を委託。



##### 【主な取扱業務】

- ・敬老優待乗車証新規発行・更新(平成 29 年6月～)
- ・子ども・子育て支援制度の支給認定申請(平成 29 年9月～)
- ・学童利用申込等(平成 30 年1月～)
- ・児童手当現況届(平成 30 年6月～)
- ・幼児教育無償化業務(令和元年9月～)
- ・国民健康保険資格喪失・証再発行手続き(令和元年 10 月～)
- ・ひとり親家庭高校生定期代補助申請(令和2年4月～)
- ・国民健康保険高額療養費支給申請(令和2年 10 月～)
- ・障害者日常生活用具費支給(令和3年1月～)
- ・後期高齢者医療 高額介護合算療養費(令和3年3月～)

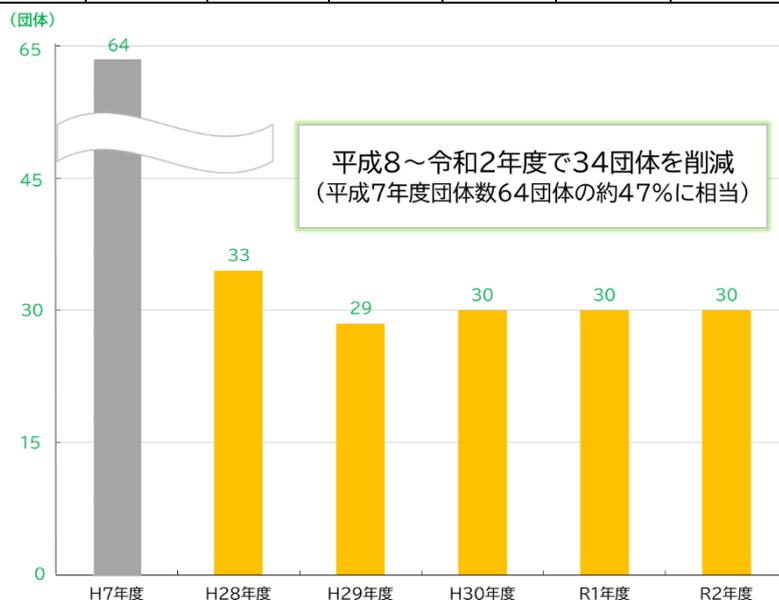
### 3. 外郭団体の見直し

<外郭団体の削減>

平成 28～令和 2 年度 累計 4 団体の削減

○外郭団体の削減の推移

	7年度	8～27年度	行財政改革 2020					計	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
削減数	—	▲30団体	▲1団体	▲4団体	+1団体	—	—	▲4団体	▲34団体
団体数	64団体	34団体	33団体	29団体	30団体	30団体	30団体	—	



#### 【計画期間中の実績】

##### <6団体の削減>

- ・(一財)神戸市地域医療振興財団 (平成 29 年3月 31 日解散)
- ・<つのみちながた神戸(株) (平成 29 年6月 30 日解散)
- ・神戸港埠頭(株) (平成 29 年12月 22 日解散)
- ・神戸空港ターミナル(株) (平成 30 年3月 31 日解散)
- ・(公財)神戸都市問題研究所 (平成 30 年3月 31 日解散)
- ・(一社)神戸港振興協会を(一財)神戸観光局と統合 (平成 31 年4月1日統合)

##### <2団体の設立>

- ・(一財)神戸市学校給食会 (平成 30 年5月 10 日設立)
- ・雲井通5丁目再開発(株) (平成 30 年5月 16 日設立)

<外郭団体等への派遣職員の削減>

平成 28～令和 2 年度 195 人を削減

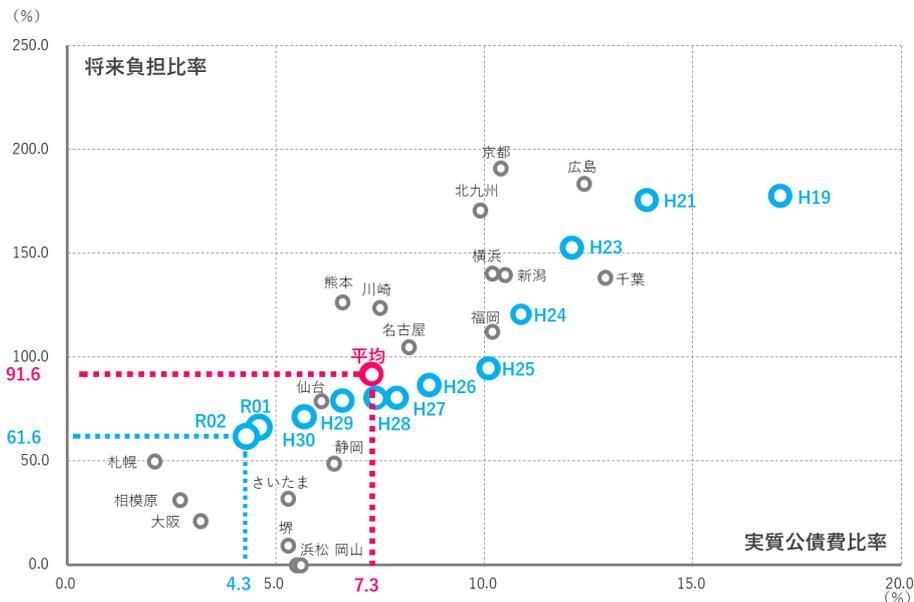
○外郭団体への派遣職員の削減の推移

	27年度	行財政改革 2020					計
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
削減数	—	▲51人	▲39人	▲27人	▲26人	▲52人	▲195人
派遣職員数	1,114人	1,063人	1,024人	997人	971人	919人	—

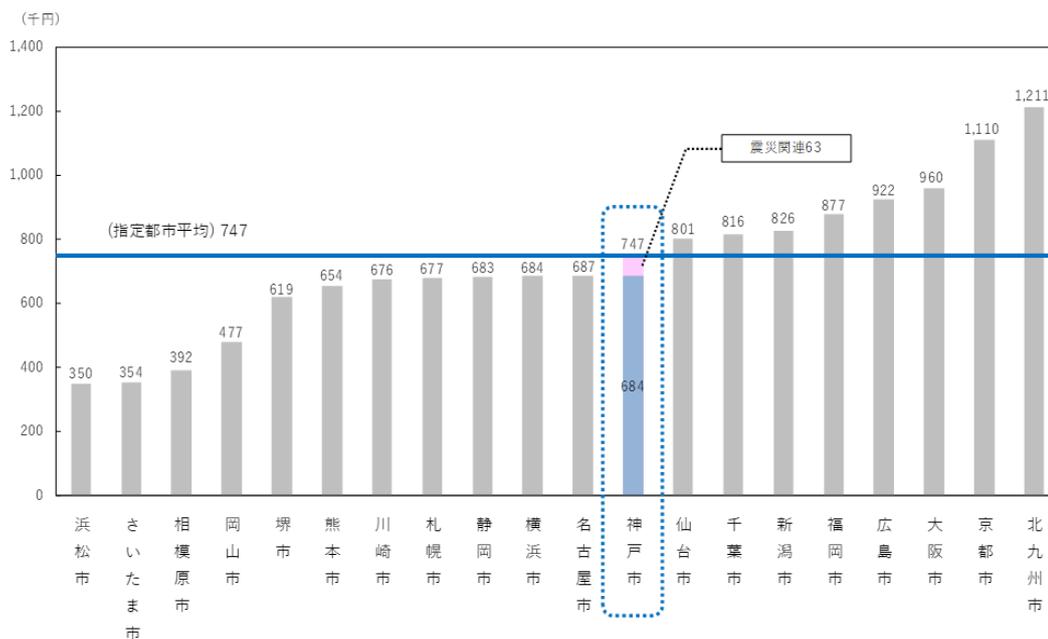
## 4. 財政の健全化

<財政健全化指標の状況>

- 実質公債費比率の改善 平成 27 年度決算 7.9% ⇒ 令和 2 年度決算 4.3%
- 将来負担比率の改善 平成 27 年度決算 80.2% ⇒ 令和 2 年度決算 61.6%



<市民一人あたりの市債残高の他都市比較（令和元年度決算）>



## 5. 事務事業の見直し

平成 28～令和 2 年度 229 項目を見直し、83 億円を削減

○見直し事業数と削減効果額の推移

	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	小 計
事業数	52 項目	67 項目	46 項目	35 項目	29 項目	229 項目
財政効果額	16 億円	17 億円	16 億円	18 億円	16 億円	83 億円

【計画期間中の主な実績】

- ・ごみ収集体制・ごみ処理施設の最適配置 (平成 28 年～令和 2 年度 約 15 億円)
- ・市立幼稚園の再編 (平成 30 年～令和 2 年度 約 3 億円)
- ・ICT を活用した業務効率化・業務体制の見直し (令和元～2 年度 約 6 億円)

## (資料) 令和2年度「アクションプラン 5.0 版」の主な取り組み実績

令和2年度の具体的な取り組みとなる「アクションプラン 5.0 版」の主な取り組み状況について、以下のとおり報告する。

### <行政運営の指針に基づく取り組み>

#### 行政運営の指針 1 (組織の最適化)

神戸 2020 ビジョンに掲げる施策等を推進するため、効率的な組織体制の構築及び職員個々が能力を発揮できる環境づくりなどに取り組んだ。

#### ●神戸 2020 ビジョン推進のための組織改正

- ・社会教育関連施設を教育委員会より市長部局に移管するとともに、市民参画推進局の再編により文化スポーツ局を設置
- ・保健福祉局の再編により福祉局及び健康局を設置
- ・従前の三層制（局一部一課）の組織体系からフラットな組織体系である二層制（局一課）へ段階的に進展
- ・求める人材の確保を推進していくため、行財政局及び人事委員会事務局で構成される採用育成チームを組成

#### ●民間人材の活用

- ・連携推進専門官、デジタル化専門官、医療イノベーション専門官、学校法務専門官、広報戦略アドバイザー等の専門的な知識経験を有する民間人材を新たに登用
- ・これまで各局室区で行ってきた任期付職員や非常勤職員の募集を「ジョブ型雇用」として位置けたうえで募集情報を一元化
- ・市ホームページにジョブディスクリプション（職務記述書）を掲載するとともに、職務内容に応じて民間の就職情報サイトも併せて活用

#### ●職員採用制度の見直し

- ・神戸市職員採用ナビゲーター（通称：KOBE ナビゲーター）を係長級職員にも拡充
- ・「就職氷河期世代を対象とした職員採用試験」を新設
- ・社会人採用において、基礎的能力試験を廃止し、筆記試験として新たに適性検査（能力）を導入

#### ●多様な人材が活躍できる組織づくり（ダイバーシティ・マネジメント）

- ・育児や介護で時間に制約のある職員が、配属実績の少ない仕事にチャレンジする「庁内公募（育児等両立応援枠）」を係長級職員にも拡充
- ・管理職へ育児休業取得促進を目的とした研修を行うとともに、子が生まれる男性職員と所属長等での面談を義務づけ、管理職の意識改革を実施
- ・兵庫県主催の女性リーダー育成研修へ参加、ワーク・ライフ・バランス研修を実施

#### ●人事評価制度の運用

- ・係長級以下職員の人事評価の勤勉手当への反映を拡大
- ・評価者の評価レベルの向上・均一化及び管理職の意識改革・マネジメント能力の向上のため、課長級・係長級の全評価者を対象に、eラーニングを活用した評価者研修を実施

## 行政運営の指針 2（行政経営システムの改革）

行政運営の重要な基盤となっている情報システムの最適化に取り組むとともに、内部管理業務の効率化・高度化などに取り組んだ。

### ●行政事務センターの取扱業務拡大

- ・ひとり親家庭高校生定期代補助申請など（令和2年4月～）
- ・国民健康保険 所得把握など（令和2年9月～）
- ・国民健康保険高額療養費支給申請（令和2年10月～）
- ・障害者日常生活用具費支給（令和3年1月～）
- ・後期高齢者医療 高額介護合算療養費（令和3年3月～）

### ●業務効率化・高度化のための ICT 環境の整備

- ・本庁舎建て替え工事に伴う庁外移転先（7拠点）への無線 LAN 整備
- ・小型・軽量の事務処理用 PC の配備拡大およびネットワーク環境の拡充等
- ・タブレットの利用拡大（令和2年度導入台数 601 台（令和元年度比+331 台））
- ・本庁 1 号館における庁内固定電話のモバイル化

### ●業務改革の推進（業務の効率化・デジタル化）

- ・神戸市消耗品調達システムの試行運用を開始（令和2年4月～）
- ・庶務事務システムに旅費申請機能を追加し稼働を開始（令和2年6月～）
- ・庶務事務システムに年末調整手続き機能を追加し稼働を開始（令和2年10月～）
- ・所得・課税証明書、納税証明書の交付手続きについて、インターネット申請の実証実験を開始（令和3年1月～）

## 行政運営の指針 3（公営企業、外郭団体等の改革）

公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増すなか、計画に沿った経営改善や安全・安心なサービスを提供した。

### ●神戸水道ビジョン 2025（平成 28～令和 7 年度）の着実な実行

- ・ポンプ設備のダウンサイジングの実施（令和2年度実績 11 台）
- ・土砂災害警戒区域内施設の対策工事、防災拠点に至るルートの配水管の耐震化、災害時臨時給水栓の整備及び訓練の実施
- ・業務執行体制の見直し（メーター資材管理業務・垂水センター管内停水業務の委託化）
- ・局ホームページのリニューアル、浄水場見学動画の小学校への配布・WEB 配信等による With コロナ時代に対応した広報の推進
- ・広報紙の紙面広告やポスター掲示等による水道修繕受付センターの認知度向上の推進

### ●神戸市営交通事業 経営計画 2020（平成 28～令和 2 年度）に基づく経営改善

- ・利便性・快適性の向上（バス停ベンチ 6 基・上屋 5 か所の新設、三宮駅東西連絡通路の整備、新神戸駅改札内下りエスカレーター設置、長田駅エレベーターバリアフリー対応）
- ・需要に応じた路線・ダイヤ等の見直し（62 系統の新設、111 系統の谷上駅への延伸等）
- ・北神急行線市営化に伴う、北神線、北神地域との一体的な誘客事業・PR の実施
- ・サイネージ付きパンフレットラック、フラッグ広告の販売開始

### ●外郭団体等への職員派遣の見直し

- ・派遣職員数 52 名の見直しを実施  
（職員派遣：▲51 名、退職派遣：+5 名、その他：▲6 名）

## 行政運営の指針 4（市民本位の行政サービスの提供）

新たな発想を取り入れながら行政サービス向上に取り組むとともに、官民の役割分担の見直しを進めた。

### ●区役所窓口の見直し

- ・郵送申請対象業務を拡大（特定医療費（指定難病）支給申請の更新）
- ・兵庫区役所・北神区役所における市民課・保険年金医療課業務及びおくやみコーナー業務委託の事業者を公募型プロポーザルにより決定

### ●さざんか療護園（障害者支援施設）

- ・令和2年6月に指定管理者の指定を行い、令和3年4月から指定管理者による運営に移行

### ●小学校給食調理業務

- ・7校で民間委託を開始（本山第一、御影北、向洋、西須磨、舞多聞、高津橋、有瀬）
- ・令和3年度から民間委託を実施する6校の委託事業者を決定（本庄、本山第三、住吉、こうべ、神戸祇園、千鳥が丘）

## <財政運営の指針に基づく取り組み>

### 財政運営の指針 1（財政の健全化と透明性の向上）

神戸の成長・発展に必要な施策を計画的に展開できる財政対応力を維持することができた。

### ●財政の健全性の堅持

- ・実質公債費比率 4.3%
- ・将来負担比率 61.6%  
（政令市平均：実質公債費比率 7.3%、将来負担比率 91.6%（令和元年度決算））
- ・臨時財政対策債の発行分を除くプライマリーバランスの黒字 64 億円
- ・市民 1 人当たり市債残高（一般会計） 747 千円  
（政令市平均：市民 1 人当たり市債残高 747 千円（令和元年度決算））

### ●財政調整基金の残高

- ・令和2年度末残高見込 82 億 62 百万円
- ・市民一人あたりの残高（令和元年度決算）  
神戸市：7.5 千円／他都市平均：13.9 千円

### 財政運営の指針 2（歳入の確保）

神戸経済の成長による税収の拡大や新たな財源の確保などに取り組んだ。

### ●企業誘致の推進

- ・令和2年度企業誘致実績 : 55 社
- ・令和2年度産業用地処分実績 : 12.8ha
- ・令和2年度雇用創出実績 : 1,439 人

### ●ふるさと納税の活用など寄付金の確保

- ・令和2年度寄附実績【件数】 12,872 件（令和元年度比：+2,036 件）  
【金額】 1,073,957 千円（令和元年度比：+419,272 千円）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける人々への支援の声を形にするため「ふるさと神戸ダブル応援基金」を創設
- ・首都圏での広告や、ウェブサイトを活用したプロモーションを実施

### 財政運営の指針3（歳出の見直し）

新たな政策課題や市民ニーズの変化へ適格に対応するため、既存の施策・事務事業・人員・体制を見直し、財政余力を捻出した。加えて義務的経費についても抑制に資する取り組みを行った。

#### ●事務事業の見直し

【見直し項目】 29 項目（事業費削減が令和2年度以降となるものを含む）

【事業費削減効果額】 約 16 億円

- 【分類】
- |                         |         |             |
|-------------------------|---------|-------------|
| ①補助金の見直し                | （3 項目）  | 留学生会館など     |
| ②給付の見直し                 | （2 項目）  | 扶助費の適正化など   |
| ③施設の見直し                 | （3 項目）  | 市立幼稚園の再編など  |
| ④実施体制の見直し               | （2 項目）  | 税務組織の再編など   |
| ⑤事業の整理・統合、<br>歳入確保策の導入等 | （13 項目） | ふるさと納税の確保など |
| ⑥民間活力の導入                | （6 項目）  | 働き方改革など     |

#### ●総人件費の抑制

・職員総定数 121 名の見直しを実施（県費負担教員権限移譲分を除く）

【主な見直し項目】

- ごみ収集業務の見直し（▲27 人）
- ごみ処理業務の見直し（▲6 人）
- 学校給食調理業務の見直し（▲14 人）
- 学校管理業務の見直し（▲15 人）
- 市民病院機構への職員派遣の見直し（▲35 人）

### 財政運営の指針4（公有財産の適正管理）

施設の複合化や統廃合による公共施設の最適配置などに取り組んだ。

#### ●市立小学校の統廃合

・垂水区北部の多聞南小学校・本多聞小学校を統合し、令和3年4月に多聞の丘小学校を開校

#### ●市立幼稚園の再編

・令和2年度末に奥の池幼稚園を閉園

#### ●未利用市有地の利活用の推進

・学校跡地利活用事業において公募型プロポーザル方式により事業計画提案を募り、貸付・売却を実施

【実施事業計画】

- 旧夢野中学校跡地（介護医療院）
- 湊山小学校跡地（保育所、学童施設、レストラン・ショップ等の複合施設）
- 雲雀丘小学校跡地（特別養護老人ホーム）